

## 沖縄県経済の長期予測（2010～19年度）

## （要旨）

- ・ 当財団では沖縄県の計量経済モデルを作成し、同モデルに将来人口や世帯数など県経済のベースとなる指標や沖縄振興策など現在進められている諸計画および全国の成長率や原油価格など外部環境についての前提条件を設定し、沖縄県経済の10年間の長期予測を行った。
- ・ 予測結果より2010～19年度の県経済を展望すると、実質成長率（県内総支出ベース）は年平均で1.4%程度となる見通しである。
- ・ 前半（10～14年度）をみると、10年度は民間消費支出が子供手当などの政策効果から増加し、入域観光客数の減少幅も縮小することなどから、実質成長率は0.7%程度と3年ぶりにプラス成長となり、11～12年度は公共投資の抑制基調が続くものの入域観光客数が回復し、民間消費支出も子供手当での満額支給などから堅調に推移、民間設備投資、住宅投資も回復に転じることから2.0%程度に高まる見通しである。13年度は新石垣空港の開港などから観光関連が堅調なものの民間設備投資、住宅投資の伸びが鈍化し、実質成長率は1.6%程度となる。14年度は消費税率の引き上げ（5→8%）を見込んでおり、民間消費支出や住宅投資が弱含むことから実質成長率は0.8%程度に鈍化する見通しである。この結果、前半（10～14年度）の実質成長率は年平均で1.4%程度となる見通しである。
- ・ 後半（15～19年度）をみると、15年度は米軍再編の一部実施により軍関係受取の減少が見込まれるものの消費税率引き上げの影響の一巡や観光関連での高額商品のウエートの高まりによる一人当たり消費額の増加、那覇空港滑走路増設工事などから実質成長率は1.4%程度まで回復し、16～17年度も同様な要因から1.5%程度で推移する見通しである。18年度には消費税率の引き上げ（8→10%）を見込んでおり、民間消費支出や住宅投資が鈍化することから1.1%程度まで低下するものの、19年度は消費税率引き上げの影響の一巡や観光関連の堅調な推移、民間設備投資の回復などから実質成長率は1.4%程度となる見通しである。この結果、後半（15～19年度）の実質成長率は年平均で前半と同じ1.4%程度となる見通しである。
- ・ 労働市場では、10年度は雇用環境の厳しさから完全失業率は高止まりするものの、その後は比較的安定した成長の持続や県外企業の進出に伴う雇用者の増加により完全失業率は低下を続け、19年度には4.8%程度まで低下する見通しである。消費者物価は12年度以降にプラスに転じ、消費税率引き上げを見込む14年度と18年度に上昇率が高まるが、基調としては緩やかに上昇し、年平均で0.7%程度の上昇となる見通しである。名目の県内総支出は、実質成長率が年平均で1.4%程度の増加となりデフレーターが同0.5%程度上昇することから同1.9%程度の増加となり、19年度には4兆4,200億円程度になると見込まれる。また、一人当たり県民所得は同1.7%程度の増加となり、19年度には239万円程度の水準となる見通しである。

## 1．はじめに

本調査は、沖縄県経済の今後 10 年間（2010～19 年度）の長期見通しを展望したものである。予測にあたっては、沖縄県の計量経済モデルを作成し、同モデルに人口、世帯数、外部環境など県経済を取り巻く今後の社会経済情勢や沖縄振興策など、現在進められている諸計画等を前提条件として設定することによりシミュレーションを行った。これらの予測の前提条件については、当然のことながら不確定要因が多く、また前提条件を設定することが難しいものも多々あるため、現行計画の変更などの可能性も含め、ある程度の幅をもってみる必要がある。

## 2．本県を取り巻く今後 10 年間の社会経済情勢

全国の人口が 2005 年に減少傾向に転じた中で、本県の人口は将来推計人口によると 20 年代にピークを迎える見通しとなっている。人口の自然増減は伸び率が鈍化しつつも当面増加が続く見通しであるが、沖縄移住ブームなどで転入超過にあった社会増減は、06～08 年に県外での派遣労働などの増加で転出超過に転じ、09 年は 08 年秋の世界的不況による雇用調整の影響から再び転入超過となるなど、移住ブームや景気動向に左右される面がある。長期的には全国の労働力不足の強まりに伴い、本県の労働力人口の県外転出が増加していくことも見込まれる。県経済の今後 10 年間の展望する上でキーワードとなるのは、この将来人口やポスト振計、観光部門の振興、企業誘致の推進、沖縄科学技術大学院大学の開学、国際貨物基地の推進、那覇空港の滑走路増設の早期実現、消費税率の引上げ、米軍再編と基地の返還などであろう。産業振興面では、引き続き観光産業や情報通信業、健康関連産業、環境関連産業を中心に付加価値を高めていく必要があり、地元企業の経営基盤の強化や人材育成、起業による新ビジネスへの展開を促す支援策も引き続き推進するとともに、企業誘致を更に推し進め、雇用情勢の改善に結びつけていくことが課題である。また、米軍再編については、09 年に成立した民主党政権が普天間飛行場の移設先の見直しを表明したが、地元沖縄や米国などとの調整が難航しており、見直し案が決定しても実施に向けて紆余曲折が予想される。経済的側面からみると、近年、基地依存度が低下しているとはいえ、基地関係受取は県民総所得の 5.3%（07 年度）を占めており、広大な米軍基地の返還および軍人・軍属等の移転がある程度の影響を及ぼすのは避けられないが、一方、長期的にはこれら返還基地の跡地利用が動き出すことから、この広大な土地を県勢発展のためにいかに活用していくかが大きな課題となってくる。

## 3．長期予測の主要な前提条件

まず、予測にあたっては、人口、世帯数など県経済のベースとなる指標や今後の沖縄振興策、観光振興、企業誘致など政策的な取り組みの動向および全国の経済成長率など県経済を取り巻く外部環境の動向等を踏まえる必要がある。そこで、現時点で得られる各種情報や現行の諸計画お

よび各指標の足元の情勢などを勘案し、県経済を予測する際の前提条件を設定した。

長期予測に際して設定した主要な前提条件は、以下のとおりである。

#### 主要な前提条件

- ・ 県人口は2019年度に142.0万人（10年間の年平均増加率は0.2%増）と設定した。
- ・ 世帯数（推計人口ベース）は、19年度に569千世帯（同0.8%増）と設定した。
- ・ 公共投資（名目値）は、10～12年度頃までは抑制基調が続くものの、13年度以降は小幅ながら増加に転じ、那覇空港滑走路の増設などの大型事業により数年間は増加傾向で推移していくものと設定した。ただし、10年間の年平均では前半の削減の影響で0.5%減となる。
- ・ 政府消費（行政サービス、医療保険の公的負担、社会資本減耗分等：名目値）は、公務員の人員削減が見込まれるものの、医療保険の増加や社会資本の資本減耗分の増加などが避けられないことから、年平均で1.6%程度の増加と設定した。
- ・ 入域観光客数は、10年度は所得、雇用環境の厳しさなどから引き続き減少するものの減少幅は縮小し、11年度以降は持ち直して、観光振興策やインフラ整備の推進により年平均で20万人程度の増加を想定し、長期予測の最終年度（19年度）には約753万人と設定した。
- ・ 観光客一人当たり消費額は、11年度頃までは横ばいで推移するものの、高付加価値商品の需要が徐々に高まること、デフレ脱却による商品価格の持ち直しなどにより増加し、19年度には8.3万円程度と設定した。
- ・ 軍雇用者数は、10～14年度は09年度見込みの9千人程度で推移し、15～16年度には米軍の一部移転などで各年度約1千人の削減が行われ、17年度以降は約7千人と設定した。
- ・ 軍人・軍属・家族等は、10～14年度は09年度見込みと同水準の4万人程度で推移し、翌15年度には約1万7千人が移転し、16年度以降は2万3千人程度で推移するものと設定した。
- ・ 軍用地料は、毎年度0.5%増で推移すると設定した。米軍再編により一部の基地が返還される予定であるが、返還後もある程度の期間にわたって地料の補償が見込まれるため、長期予測の期間においては影響がでないものとした。
- ・ 日本経済の実質成長率は、年平均1.1%程度で推移すると設定した。
- ・ 消費税率は、14年度に3%引き上げて8%、18年度に2%引き上げて10%になると設定した。
- ・ 県外からの企業誘致に伴う雇用者の増加数は、10～19年度の累計で5千人程度と設定した。

#### 4. 長期予測の結果

前述の前提条件を設定し、当財団の計量経済モデルで県経済の長期見通しを予測すると、実質成長率（県内総支出ベース）は10年間の年平均成長率で1.4%程度の増加となる見通しである（図1、表1）。

図1 2010～2019年度の県経済の見通し

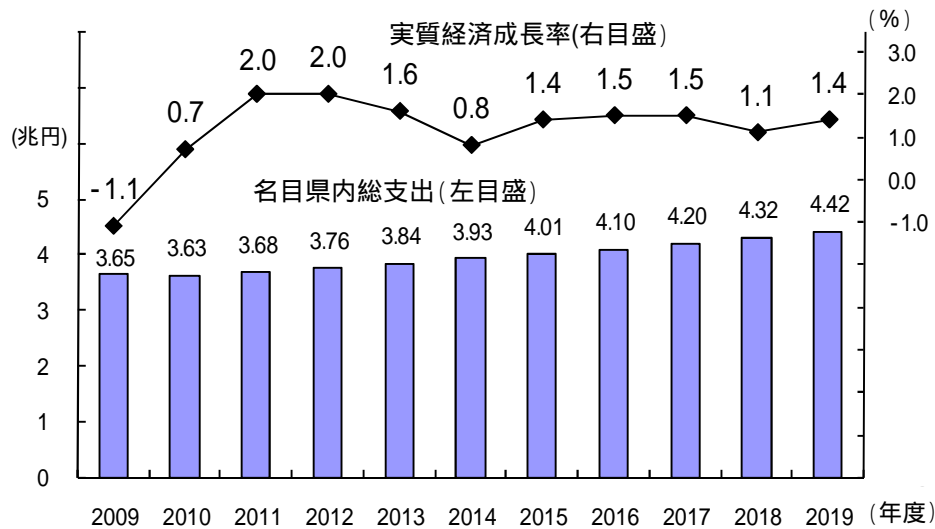


表1 2010～2019年度の県経済の見通し

	名 目						実 質 (2000年固定基準年)					
	実 数			年平均増減率 (%)			実 数			年平均増減率 (%)		
	2009年度	2014年度	2019年度	10～14	15～19	10～19	2009年度	2014年度	2019年度	10～14	15～19	10～19
県内総支出(十億円)	3,651.0	3,929.1	4,421.5	1.5	2.4	1.9	3,825.1	4,109.3	4,396.0	1.4	1.4	1.4
民間最終消費支出	1,932.6	2,132.3	2,343.9	2.0	1.9	1.9	1,969.2	2,132.5	2,246.9	1.6	1.1	1.3
政府最終消費支出	1,147.9	1,231.7	1,351.9	1.4	1.9	1.6	1,204.8	1,308.4	1,407.1	1.7	1.5	1.6
民間住宅投資	155.6	168.2	183.9	1.6	1.8	1.7	154.2	163.1	170.1	1.1	0.8	1.0
民間企業設備投資	423.0	456.7	530.1	1.5	3.0	2.3	481.7	536.9	583.8	2.2	1.7	1.9
公的固定資本形成	320.2	290.1	304.9	-2.0	1.0	-0.5	316.6	283.7	285.7	-2.2	0.1	-1.0
在庫品増加	9.4	20.6	14.4	-	-	-	9.5	11.7	5.2	-	-	-
財貨・サービス移輸出	932.0	1,012.7	1,242.5	1.7	4.2	2.9	923.4	1,002.3	1,175.7	1.7	3.2	2.4
米軍への財・サービス	73.6	74.1	69.0	0.1	-1.4	-0.6	-	-	-	-	-	-
石油製品移輸出	110.6	116.8	125.9	1.1	1.5	1.3	-	-	-	-	-	-
その他	747.8	821.8	1,047.6	1.9	5.0	3.4	-	-	-	-	-	-
財貨・サービス移輸入	1,412.3	1,499.9	1,693.0	1.2	2.5	1.8	1,354.0	1,455.9	1,614.3	1.5	2.1	1.8
原油移輸入	68.7	99.6	145.5	7.7	7.9	7.8	-	-	-	-	-	-
原油以外の移輸入	1,343.6	1,400.3	1,547.4	0.8	2.0	1.4	-	-	-	-	-	-
県民総所得(十億円)	3,902.9	4,221.2	4,750.0	1.6	2.4	2.0	4,091.2	4,414.5	4,723.0	1.5	1.4	1.4
県外からの純所得	252.0	292.1	328.5	3.0	2.4	2.7	266.1	305.2	327.1	2.8	1.4	2.1
県内総生産(十億円)	3,651.0	3,929.5	4,421.5	1.5	2.4	1.9						
第1次産業生産額	68.9	74.2	79.9	1.5	1.5	1.5						
第2次産業生産額	438.9	443.6	472.7	0.2	1.3	0.7						
第3次産業生産額	3,287.2	3,564.4	4,042.8	1.8	2.6	2.2						
労働力人口(千人)	675.2	694.5	703.0	0.6	0.2	0.4						
就業者数(千人)	624.0	650.4	669.6	0.8	0.6	0.7						
完全失業率(%)	7.6	6.4	4.8	-	-	-						
那覇市消費者物価(2000年基準)	98.1	100.1	104.9	0.4	0.9	0.7						
県内総支出デフレ-タ(2000年基準)	95.4	95.6	100.6	0.0	1.0	0.5						
県民所得(十億円)	2,802.1	3,064.5	3,394.5	1.8	2.1	1.9						
一人当り県民所得(万円)	202.2	218.4	239.1	1.6	1.8	1.7						
一人当り雇業者所得(万円)	333.7	346.9	371.8	0.8	1.4	1.1						

- (注1) 県内総支出は「統計上の不突合」の項目を含む。  
(注2) 県内総生産の第1次～第3次産業は、帰属利子等(重複計上)を含むため、これらの各産業の合計は県内総生産を上回る。  
(注3) 財貨・サービスの移輸入の実質の内訳は、県民経済計算において公表されていないことから、本予測においても同様の扱いとする。

前半（2010～14年度）についてみると、10年度は公共投資が減少するものの民間消費支出が子供手当などの政策効果から増加し、入域観光客数の減少幅も縮小することから実質成長率は0.7%程度と3年ぶりにプラス成長となる見通しである。11年度は公共投資の抑制基調が続くものの、入域観光客数が回復し、民間消費支出も子供手当の満額支給などにより堅調に推移し、民間設備投資、民間住宅投資も回復に転じることから実質成長率は2.0%程度に高まる見通しである。12年度も、公共投資の抑制基調は続くものの、観光関連が引き続き堅調に推移し、民間設備投資や民間住宅投資も底堅く推移することから実質成長率は2.0%程度の増加が続く見通しである。13年度は新石垣空港の開港や沖縄科学技術大学院大学の開学により観光関連が堅調なものの、民間設備投資、民間住宅投資の伸びが鈍化することから実質成長率は1.6%程度となる見通しである。14年度は消費税率の引き上げ（5→8%）を見込んでおり、民間消費支出や民間住宅投資が弱含むことから実質成長率は0.8%程度に鈍化する見通しである。この結果、前半（10～14年度）の実質成長率は年平均で1.4%程度となる見通しである。

後半（15～19年度）についてみると、15年度は米軍再編の一部実施により軍関係受取の減少が見込まれるものの、消費税率引き上げの影響が一巡するとともに観光関連が高額商品のウエートの高まりによる一人当たり消費額の増加傾向から堅調に推移するほか、那覇空港滑走路の増設工事などが動き出し、実質成長率は1.4%程度まで回復し、16～17年度についても基本的には同様な要因から1.5%程度で推移する見通しである。18年度には、消費税率の引き上げ（8→10%）を前提にすると、民間消費支出や民間住宅投資が鈍化することから実質成長率は1.1%程度まで低下する見通しであるが、19年度は、消費税率引き上げの影響の一巡のほか観光関連が堅調に推移し、民間設備投資なども回復してくることから実質成長率は1.4%程度となる見通しである。この結果、後半（15～19年度）の実質成長率は年平均で1.4%程度となり、前半と同じ成長率となる見通しである。なお、この間に米軍再編に伴う基地の一部返還が実施されることが見込まれるが、軍用地料については返還後も現行3年間の地料補償があること、また大規模返還軍用地については更に数年間、補償期間の延長が見込まれることから、長期予測の期間においては返還に伴う軍用地料への影響はでないものとした。

労働市場では、10年度は所得、雇用環境の厳しさが続き、完全失業率は高止まりすると見込まれるが、その後は比較的安定した成長の持続や県外企業の進出に伴う雇用者の増加により、就業者数の増加が労働力人口の増加を上回る状況が続くことから、完全失業率は低下傾向を続け、長期予測の最終年度である19年度には4.8%程度まで低下する見通しである。物価動向については、消費者物価が12年度以降にプラスに転じ、消費税率引き上げを前提とした14年度と18年度に上昇率が高まるものの、基調としては緩やかな上昇となり、年平均で0.7%程度の上昇となる見通しである。名目の県内総支出は、実質成長率が年平均で1.4%程度の増加となり、県内総支出デフレータが同0.5%程度上昇することから、同1.9%程度の増加となり、19年度には4兆4,200億円程度になると見込まれる。また、一人当たり県民所得は同1.7%程度の増加となり、19年度には239万円程度の水準となる見通しである。

（ 以 上 ）